

光公共施設等総合管理計画（改訂案）

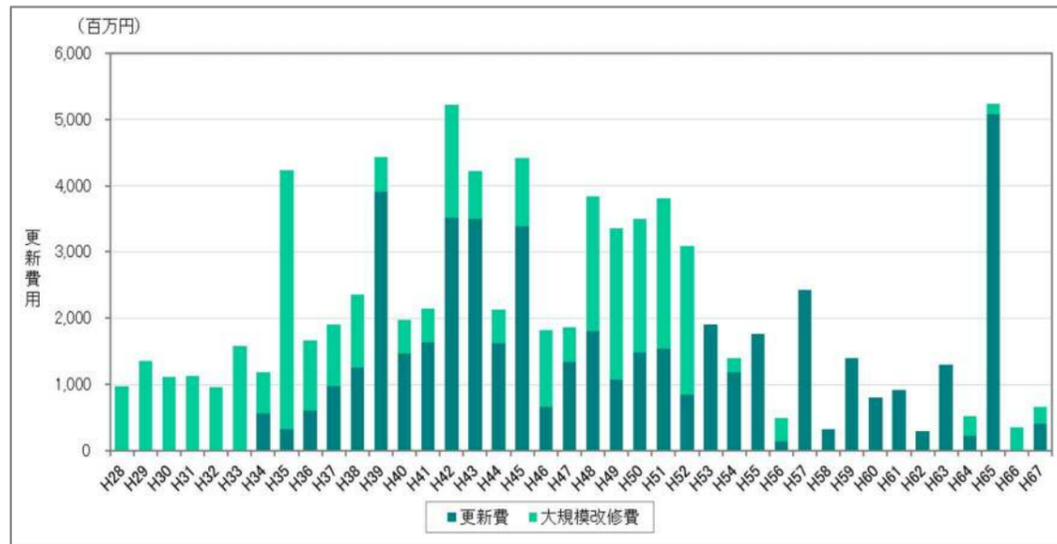
1 主な改訂

- (1) 総務省の要請事項の追加
- (2) 施設ごとの各所管課の取組実績及び今後の方向性の更新

2 主な改訂点の新旧対照表

改訂 後頁	旧（平成29年3月策定版）	新（令和4年3月改訂版）																																																																																																																																																															
P10	<p>【図表8 施設類型別の施設数と延床面積】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設類型</th> <th>施設数</th> <th>延床面積 (㎡)</th> <th>施設類型</th> <th>施設数</th> <th>延床面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学校</td> <td>16</td> <td>69,831.00</td> <td>保育・子育て 支援施設</td> <td>9</td> <td>3,397.94</td> </tr> <tr> <td>市営住宅</td> <td>35</td> <td>66,928.73</td> <td>産業施設</td> <td>5</td> <td>3,115.19</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリ エーション施設</td> <td>8</td> <td>15,103.28</td> <td>給食施設</td> <td>1</td> <td>2,095.00</td> </tr> <tr> <td>庁舎等</td> <td>10</td> <td>14,555.28</td> <td>その他施設</td> <td>1</td> <td>2,064.52</td> </tr> <tr> <td>社会教育施設</td> <td>24</td> <td>12,699.31</td> <td>幼稚園</td> <td>3</td> <td>976.00</td> </tr> <tr> <td>文化施設</td> <td>6</td> <td>8,313.47</td> <td>保健施設</td> <td>2</td> <td>674.00</td> </tr> <tr> <td>福祉施設</td> <td>25</td> <td>6,307.09</td> <td>合計</td> <td>145</td> <td>206,060.81</td> </tr> </tbody> </table>	施設類型	施設数	延床面積 (㎡)	施設類型	施設数	延床面積 (㎡)	小・中学校	16	69,831.00	保育・子育て 支援施設	9	3,397.94	市営住宅	35	66,928.73	産業施設	5	3,115.19	スポーツ・レクリ エーション施設	8	15,103.28	給食施設	1	2,095.00	庁舎等	10	14,555.28	その他施設	1	2,064.52	社会教育施設	24	12,699.31	幼稚園	3	976.00	文化施設	6	8,313.47	保健施設	2	674.00	福祉施設	25	6,307.09	合計	145	206,060.81	<p>※総務省通知による追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度と令和元年度の比較を追加 ●施設類型ごとの減価償却率を追加 <p style="text-align: center;">【図表8 施設類型別の施設数と延床面積及び減価償却率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設類型</th> <th colspan="3">平成26年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> <th>減価償却率</th> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> <th>減価償却率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学校</td> <td>16</td> <td>69,831.00</td> <td>73.2</td> <td>16</td> <td>69,831.00</td> <td>78.3</td> </tr> <tr> <td>市営住宅</td> <td>35</td> <td>66,928.73</td> <td>67.9</td> <td>34</td> <td>65,757.27</td> <td>73.8</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリ エーション施設</td> <td>8</td> <td>15,989.95</td> <td>54.6</td> <td>8</td> <td>15,989.95</td> <td>64.3</td> </tr> <tr> <td>庁舎等</td> <td>10</td> <td>14,573.54</td> <td>67.0</td> <td>11</td> <td>14,669.93</td> <td>73.5</td> </tr> <tr> <td>社会教育施設</td> <td>24</td> <td>12,699.31</td> <td>72.1</td> <td>23</td> <td>12,573.74</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>文化施設</td> <td>6</td> <td>8,313.47</td> <td>73.0</td> <td>6</td> <td>8,407.07</td> <td>78.3</td> </tr> <tr> <td>福祉施設</td> <td>25</td> <td>6,307.09</td> <td>53.7</td> <td>22</td> <td>5,650.58</td> <td>62.2</td> </tr> <tr> <td>保育・子育て 支援施設</td> <td>9</td> <td>3,397.94</td> <td>85.1</td> <td>9</td> <td>3,397.94</td> <td>71.8</td> </tr> <tr> <td>産業施設</td> <td>5</td> <td>3,115.04</td> <td>59.3</td> <td>5</td> <td>3,115.04</td> <td>74.2</td> </tr> <tr> <td>給食施設</td> <td>1</td> <td>2,095.00</td> <td>0.0</td> <td>1</td> <td>2,095.00</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>1</td> <td>2,064.52</td> <td>50.6</td> <td>1</td> <td>2,064.52</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>3</td> <td>976.00</td> <td>82.2</td> <td>3</td> <td>976.00</td> <td>91.7</td> </tr> <tr> <td>保健施設</td> <td>2</td> <td>674.00</td> <td>57.2</td> <td>2</td> <td>674.00</td> <td>68.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> <td>206,965.59</td> <td>66.8</td> <td>141</td> <td>205,202.04</td> <td>71.9</td> </tr> </tbody> </table>	施設類型	平成26年度			令和元年度			施設数	延床面積	減価償却率	施設数	延床面積	減価償却率	小・中学校	16	69,831.00	73.2	16	69,831.00	78.3	市営住宅	35	66,928.73	67.9	34	65,757.27	73.8	スポーツ・レクリ エーション施設	8	15,989.95	54.6	8	15,989.95	64.3	庁舎等	10	14,573.54	67.0	11	14,669.93	73.5	社会教育施設	24	12,699.31	72.1	23	12,573.74	52.4	文化施設	6	8,313.47	73.0	6	8,407.07	78.3	福祉施設	25	6,307.09	53.7	22	5,650.58	62.2	保育・子育て 支援施設	9	3,397.94	85.1	9	3,397.94	71.8	産業施設	5	3,115.04	59.3	5	3,115.04	74.2	給食施設	1	2,095.00	0.0	1	2,095.00	19.7	その他施設	1	2,064.52	50.6	1	2,064.52	61.6	幼稚園	3	976.00	82.2	3	976.00	91.7	保健施設	2	674.00	57.2	2	674.00	68.0	合計	145	206,965.59	66.8	141	205,202.04	71.9
	施設類型	施設数	延床面積 (㎡)	施設類型	施設数	延床面積 (㎡)																																																																																																																																																											
小・中学校	16	69,831.00	保育・子育て 支援施設	9	3,397.94																																																																																																																																																												
市営住宅	35	66,928.73	産業施設	5	3,115.19																																																																																																																																																												
スポーツ・レクリ エーション施設	8	15,103.28	給食施設	1	2,095.00																																																																																																																																																												
庁舎等	10	14,555.28	その他施設	1	2,064.52																																																																																																																																																												
社会教育施設	24	12,699.31	幼稚園	3	976.00																																																																																																																																																												
文化施設	6	8,313.47	保健施設	2	674.00																																																																																																																																																												
福祉施設	25	6,307.09	合計	145	206,060.81																																																																																																																																																												
施設類型	平成26年度			令和元年度																																																																																																																																																													
	施設数	延床面積	減価償却率	施設数	延床面積	減価償却率																																																																																																																																																											
小・中学校	16	69,831.00	73.2	16	69,831.00	78.3																																																																																																																																																											
市営住宅	35	66,928.73	67.9	34	65,757.27	73.8																																																																																																																																																											
スポーツ・レクリ エーション施設	8	15,989.95	54.6	8	15,989.95	64.3																																																																																																																																																											
庁舎等	10	14,573.54	67.0	11	14,669.93	73.5																																																																																																																																																											
社会教育施設	24	12,699.31	72.1	23	12,573.74	52.4																																																																																																																																																											
文化施設	6	8,313.47	73.0	6	8,407.07	78.3																																																																																																																																																											
福祉施設	25	6,307.09	53.7	22	5,650.58	62.2																																																																																																																																																											
保育・子育て 支援施設	9	3,397.94	85.1	9	3,397.94	71.8																																																																																																																																																											
産業施設	5	3,115.04	59.3	5	3,115.04	74.2																																																																																																																																																											
給食施設	1	2,095.00	0.0	1	2,095.00	19.7																																																																																																																																																											
その他施設	1	2,064.52	50.6	1	2,064.52	61.6																																																																																																																																																											
幼稚園	3	976.00	82.2	3	976.00	91.7																																																																																																																																																											
保健施設	2	674.00	57.2	2	674.00	68.0																																																																																																																																																											
合計	145	206,965.59	66.8	141	205,202.04	71.9																																																																																																																																																											

【図表 16 更新費用の推計（建物）】



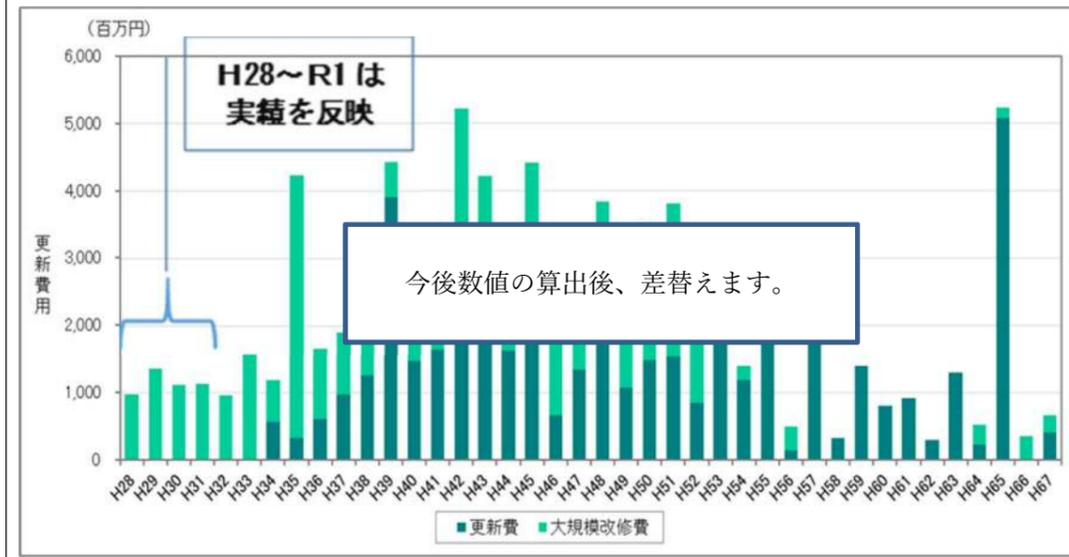
※総務省通知による追加

●個別施設計画による長寿命化対策等の効果を更新費用に反映

- ①漁港機能保全計画 ②橋梁長寿命化計画 ③学校施設長寿命化計画
- ④市営住宅等長寿命化計画（策定中⇒今後反映）
- ⑤公園施設長寿命化計画（策定中⇒今後反映）

●平成 28 年度から令和元年度の実績を反映

【図表 16 更新費用の推計（建物）】



P19

なし

※総務省通知による追加

●単純更新と長寿命化対策をした場合の費用（効果額）を比較

建築物	期間	長寿命化対策等の効果を反映した経費額 ①	耐用年数経過時に単純更新した場合 ②	長寿命化対策等の効果額 ①-②	現在要している経費 (過去4年平均)
	H28～R7 (10年間)	今後数値の算出後、記載します。			
	H28～R37 (40年間)				

※現在要している経費：地方財政状況調査における普通建設事業費と維持補修費から算出

※更新等する際の財源の見込みは、長寿命化計画を策定することで活用できる起債やその他最も有利な起債を活用

P38

【公共施設等の管理に関する基本的な考え方に係る取組】

- ①施設点検・診断の実施及び安全確保の取組
- ②期間限定的なニーズへの対応
- ③使用料等の受益者負担の見直しの実施
- ④PFI等のPPP（公民連携の）の活用
- ⑤耐震化への対応及び安全確保の取組
- ⑥長寿命化の優先順位の検討
- ⑦施設整備における組織横断的な協議体制
- ⑧施設整備に伴うスクラップアンドビルド

※総務省通知による追加

●公共施設等の管理に関する基本的な考え方に係る取組について、「ユニバーサルデザイン化の推進」を追加

【公共施設等の管理に関する基本的な考え方に係る取組】

- ①施設点検・診断の実施及び安全確保の取組
- ②期間限定的なニーズへの対応
- ③使用料等の受益者負担の見直しの実施
- ④PFI等のPPP（公民連携の）の活用
- ⑤耐震化への対応及び安全確保の取組
- ⑥長寿命化の優先順位の検討
- ⑦ユニバーサルデザイン化の推進（追加）
- ⑧施設整備における組織横断的な協議体制
- ⑨施設整備に伴うスクラップアンドビルド

○ユニバーサルデザイン化の推進

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定）におけるユニバーサルデザインの街づくりについての考え方を踏まえ、施設の改修や更新の際には誰もが安心安全な施設利用ができるよう、様々な利用者の視点を考慮した整備を推進します。

第5章「方向性」変更点新旧対象表

頁	建物名	旧（平成29年3月策定版）	新（令和4年3月改訂版）
45	防災指令拠点施設	(新規)	○防災機能の強化を図るため、新たな防災指令拠点施設を整備することとし、早期整備に向けた取組を進めています。
49	東荷・塩田コミセン	○東荷コミュニティセンター及び塩田コミュニティセンターについては、施設の老朽化に加え、民間施設との併設となっていることから、近隣の学校施設との複合化を検討するとともに、現施設については、地域及び民間への譲渡または除却を検討します。	○旧東荷・塩田コミュニティセンターは、 除却または地域及び民間への譲渡を検討します。
49	三島コミセン	(新規)	○市内で一番古い三島コミュニティセンターは、老朽化に加え、平成30年7月豪雨で施設が被災したことから、整備事業を進めます。
58	保育所	○公立保育所については、私立保育所の定員の変動や認定こども園の認可状況に応じて、定員削減の実施と施設集約を検討します。	○公立保育所について、就学前児童数の減少により、市全体の保育の供給体制は需要を大きく上回ることが予測されることから、「 量的補完機能 」である公立保育所の再編に取り組みます。
58	わかば児童館	(新規)	○わかば児童館は、子どもの減少や、サンホームの開設や定員の拡充等により、児童館の利用ニーズは低下しており、 建物の老朽化等を踏まえ、将来的には、類似・重複した機能の集約化や施設の統廃合を検討します。
63	在宅介護支援センター	(新規)	○西部及びしまた在宅介護支援センターの 土地・建物は、民間への売却を検討します。
63	老人憩いの家	○老人憩いの家については、地域の集会所的な利用状況もあることから、旧光市における自治会集会所のあり方（施設は自治会が建設）を踏まえ、地域への譲渡等を進めます。	○老人憩いの家は、地域の集会所的な利用状況もあることから、旧光市における自治会集会所のあり方（施設は自治会が建設）を踏まえ、利用団体等をはじめとする地域の代表に対し、市の考え方等を説明するとともに、地域への譲渡等に向けた意向確認を進めるなど、理解を求めます。
71	幼稚園	○公立幼稚園については、適正規模の観点から3園を1園にすることとしますが、幼児教育・保育の質の向上のための研究的機能を果たすため、幼小連携の取組を重視し、平成30年度からやよい幼稚園に集約することとします。 なお、再編後も園児数などを勘案し、公立幼保施設のあり方について、引き続き検討します。	○旧つるみ幼稚園及び旧さつき幼稚園は、 既存施設の活用の見込みがないため、除却を進めます。
79	市営住宅	○平成24年3月に策定した「光市営住宅等長寿命化計画」において、供給戸数を約1割削減することとしていますが、経済情勢による需要の変化や民間住宅の供給量、住宅セーフティーネットとしての必要量等から必要戸数を長期的な視点で精査し、さらなる総量の縮減を目指します。	○経済情勢による需要の変化や、住宅セーフティーネットとしての必要量等から必要戸数を 長期的な視点で精査しながら、「光市営住宅等長寿命化計画（令和3年度策定）」に基づき、供給戸数の約2割削減を目指します。